

**被保険者資格取得届・喪失届関係 通知／疑義照会**

2015(平成27)年1月現在

Ⅱ 被保険者 1 資格取得届**【行政通知】**

平成4年3月31日	保険発第38号 庁文発第1244号	外国人に対する健康保険の適用の適正化について
平成14年4月24日	保保発第0424001号 庁保険発第24号	派遣労働者に対する社会保険適用の取扱いについて
平成17年12月15日	保国発第1215001号 庁保険発第1215003	国民健康保険組合の行う国民健康保険の被保険者に係る政府管掌健康保険の適用除外について(通知)
平成18年3月15日	庁保険発第0315002	本社管理による社会保険事務の実施について
平成18年9月22日	庁保発第0922001号	国民年金法施行規則等の一部を改正する省令の施行について
平成19年2月21日	社業発第41号	配偶者からの暴力を受けた者に係る国民年金、厚生年金保険及び船員保険における住所等の秘密を保持するための事務の実施に伴う業務取扱要領の改正等について(*)
平成19年2月21日	庁保険発第0221001号	配偶者からの暴力を受けた者に係る国民年金、厚生年金保険及び船員保険における秘密の保持の配慮について(*)
平成19年3月14日	庁保険発第0314002号	社会保険業務の業務システム最適化計画における業務処理の合理化施策実施について
平成19年3月29日	庁保険発第0329009号	国民年金法等の一部を改正する法律等の施行に伴う実施事務の取扱いについて(通知)
平成19年9月5日	庁保険発第0905001号	社会保険労務士が提出代行する届書等における取扱いについて
平成20年2月29日	庁保険発第0229002号	後期高齢者医療制度の被保険者となる者等に係る資格等の取扱いについて
平成20年6月23日	庁保険発第0623001号	社会保険労務士の電子申請における事業主の電子署名の省略について
平成20年9月4日	事務連絡	全国健康保険協会設立(平成20年10月1日)に伴う適用関係業務等について
平成20年12月22日	事務連絡	資格取得届と同時に住所変更の届出が行われた場合の入力処理における留意事項について
平成21年6月30日	庁保険発第0630001号	短時間正社員に係る厚生年金保険及び健康保険の適用について
平成22年6月10日	保保発0610第1号 年年発0610第1号 年管発0610第1号 (平成22年9月1日実施) (平成8年4月8日保文発第269号 庁文発第1431号の改	「嘱託として再雇用された者の被保険者資格の取扱いについて(通知)」の一部改正について(通知)
平成23年3月8日	事務連絡	健康保険の適用除外申請における承認年月日の取扱いについて
平成24年8月3日	年管管発0803第4号	適用事業所の事業主における被保険者及び被扶養者の氏名等の確認について
平成25年1月25日	保保発0125第1号 年年発0125第1号 年管管発0125第1号	「嘱託として再雇用された者の被保険者資格の取扱いについて(通知)」の一部改正について(通知)

【疑義照会】

平成18年10月	通番31	届書に記載されている被保険者氏名と社会保険オンラインシステムで保有する氏名が相違(新字体と旧字体等)している場合の取扱い
平成18年11月	通番32	役員に対する資格の取扱いについて
平成18年12月	通番34	寒冷地手当の標準報酬月額への算入について
平成18年12月	通番33	役員の資格取得について

平成19年4月	通番35	外国人の通称名、外国人の重婚の確認、外国人の氏名の入力方法について
平成19年4月	通番36	外国人の届出における本名、通称名の取扱いについて
平成20年10月27日	070514-043	現物給与の標準価額について
平成21年1月9日	090108-169	未適用事業所に対する第三者委員会のあっせん事案について
平成21年8月26日	090819-215	定年再雇用における同日得喪の取扱いについて
平成21年12月3日	項番18	外国人の脱退一時金を受給した者の再取得時の基礎年金番号について
平成21年12月3日	項番4	国保組合加入者等の健保適用除外について
平成21年12月3日	項番1	短時間正社員の取扱いについて
平成21年12月15日	項番50	「基礎年金番号の確認」における氏名索引の可否について
平成21年12月15日	項番47	基礎年金番号の確認について
平成21年12月15日	項番46	FDによる届出について
平成21年12月15日	項番37	被保険者資格取得届の裏面の記載について
平成22年1月26日	2010-40	海外勤務者の被保険者資格について
平成22年1月26日	2010-27	報酬の範囲について
平成22年2月3日	2010-89	報酬および賞与の範囲について
平成22年2月8日	2010-100	報酬について
平成22年2月24日	2010-127	遡及して報酬の一部(手当)が無くなった場合の標準報酬月額 の取り扱いについて
平成22年3月4日	2010-119	報酬の範囲について
平成22年3月6日	2010-230	被保険者資格の職権による得喪について
平成22年3月10日	2010-77	法人の代表者の被保険者資格について
平成22年3月29日	2010-291	生年月日不明の場合の取り扱いについて
平成22年3月29日	2010-152	国民健康保険組合の被保険者にかかる適用除外の取り扱い について
平成22年3月30日	2010-133	報酬および賞与の範囲について
平成22年3月30日	2010-111	常勤役員及び非常勤役員の被保険者資格の取り扱いにつ いて
平成22年4月6日	2010-258	報酬及び賞与の範囲について
平成22年4月21日	2010-480	定年再雇用による特例的な取扱いについて
平成22年4月30日	2010-534	第三者委員会のあっせん結果に厚生年金保険特例法の納 付勧奨対象事業所が不服を申し出た場合の対応について
平成22年5月7日	2010-569	新規適用時の資格取得について
平成22年5月7日	2010-504	被保険者整理番号の運用について
平成22年5月7日	2010-491	報酬の範囲について
平成22年5月7日	2010-377	休職中の被保険者資格について
平成22年5月7日	2010-344	事業主が負担する保険料の取扱いについて
平成22年5月7日	2010-334	厚生年金保険の被保険者資格の取扱いについて
平成22年5月7日	2010-320	報酬について
平成22年5月7日	2010-179	月額変更の対象になる報酬について
平成22年5月11日	2010-466	報酬の範囲について
平成22年5月11日	2010-431	報酬について
平成22年5月11日	2010-414	報酬の範囲について
平成22年5月11日	2010-226	団体郵便年金について
平成22年5月17日	2010-453	報酬の範囲について(車輛の貸与)
平成22年5月27日	2010-529	定年再雇用における同日得喪の取扱いについて
平成22年6月1日	2010-511	健康保険被保険者適用除外承認証の交付について
平成22年6月3日	2010-611	任意適用の事業所の代表者の資格取得について
平成22年6月3日	2010-400	在職時に分割して支払われる退職金に係る社会保険料の 取扱いについて
平成22年6月4日	2010-381	資格取得時に決定した報酬の訂正について
平成22年6月8日	2010-419	後期高齢者医療制度の障害認定時における資格喪失・再 取得処理について
平成22年6月16日	2010-651	決定通知書等に押印する確認印について
平成22年6月21日	2010-683	事務処理誤り等(平成22年3月分)のプレスリリースについ て
平成22年6月28日	2010-663	短時間就労者にかかる厚生年金保険の加入について
平成22年7月1日	2010-628	現物給与の算定方法について

平成22年7月9日	2010-558	報酬および賞与の範囲について
平成22年7月13日	2010-415	記録補正時の標準報酬月額について
平成22年7月13日	2010-411	恩給期間と厚生年金保険の重複期間の取扱いについて
平成22年8月4日	2010-624	行政書士による届書の提出について
平成22年8月6日	2010-769	法人事業所代表者または、役員の報酬支払い方法が、被保険者の適用にあたるかどうかについて
平成22年8月6日	2010-568	資格取得届の処理について
平成22年8月13日	2010-365	新規適用にかかる被保険者資格取得の加入基準について
平成22年8月17日	2010-468	取得及び報酬について
平成22年8月18日	2010-600	資格取得時における報酬月額について
平成22年8月19日	2010-578	インセンティブに対する報酬への算入方法について
平成22年8月23日	2010-749	新規適用時に病気休暇中の者の資格取得について
平成22年8月23日	2010-633	役員の定年再雇用の取り扱いの可否について
平成22年8月30日	2010-141	昭和19年10月1日における厚生年金被保険者期間について
平成22年9月10日	2010-496	公立学校共済組合加入期間中の厚生年金保険被保険者資格について
平成22年9月13日	2010-508	資格取得時に労働協約等に基づく賃金カットが行われていた場合における報酬の取扱いについて
平成22年9月29日	2010-951	報酬の範囲について
平成22年10月8日	2010-455	育児介護休業法による勤務時間の短縮措置を受けている期間についての健康保険・厚生年金保険の被保険者資格の取り扱いについて
平成22年10月13日	2010-623	定年再雇用における取り扱いについて
平成22年10月14日	2010-921	被服手当について
平成22年10月14日	2010-445	報酬の範囲について
平成22年10月15日	2010-557	派遣労働者の適用について
平成22年10月18日	2010-935	出向先から支給された賞与の取り扱いについて
平成22年10月19日	2010-629	報酬および賞与の範囲について
平成22年10月22日	2010-60	厚生年金保険被保険者の適用除外非該当時の事務処理について
平成22年10月25日	2010-830	使用人兼務役員の定年再雇用の取り扱いについて
平成22年10月27日	2010-909	厚生年金保険の被保険者資格の取扱いについて
平成22年10月27日	2010-841	受付番号No. 2010-381の回答について
平成22年10月27日	2010-798	特別支給の老齢厚生年金受給権者である役員にかかる同日得喪の扱いについて
平成22年10月27日	2010-622	報酬の範囲について(自動車営業担当)
平成22年10月29日	2010-526	勤務時間の短縮措置を受けている期間についての健康保険・厚生年金保険の被保険者資格の取り扱いについて
平成22年11月1日	2010-993	法人役員の被保険者資格について
平成22年11月1日	2010-957	法人代表者の被保険者資格について
平成22年11月5日	2010-654	出向社員の資格について
平成22年11月16日	2010-999	「監査役」の被保険者資格について
平成22年11月19日	2010-1011	退職日と再雇用の日が同一の場合について
平成22年11月19日	2010-1010	有期契約職員にかかる健康保険及び厚生年金保険の被保険者資格の取扱いについて
平成22年11月19日	2010-724	短時間労働者の被保険者の資格取得について
平成22年11月29日	2010-768	任意包括事業所における専従者にかかる被保険者資格の確認方法及び現物給与の取り扱いについて
平成22年12月3日	2010-1160	外国人技能実習生の社会保険適用について
平成22年12月3日	2010-1135	給食センター臨時職員の夏休み期間中の社会保険の適用について
平成22年12月7日	2010-1137	報酬の範囲について
平成22年12月10日	2010-1177	社内販売製品を購入した従業員に対する補助金について
平成22年12月10日	2010-1139	報酬の範囲について(旅行補助、ガソリン代)
平成22年12月10日	2010-1136	報酬および賞与の範囲について
平成22年12月10日	2010-1132	報酬の範囲について(医療費補助)
平成22年12月10日	2010-1088	役員の被保険者適用(二以上事業所勤務)及び報酬について
平成22年12月10日	2010-1072	資格取得時報酬訂正の回答に関する事務取扱について
平成22年12月13日	2010-741	国民健康保険組合加入者(健保適用除外者)が国保組合を脱退して協会けんぽ加入となる場合の報酬について

平成22年12月17日	2010-901	報酬または賞与の範囲について
平成22年12月17日	2010-842	現物給与(住宅)について
平成22年12月17日	2010-656	報酬及び賞与の範囲について
平成22年12月17日	2010-551	現物給与の通貨換算について
平成22年12月22日	2010-1076	JR共済組合員期間と厚生年金保険の被保険者期間の重複に関する取扱いについて
平成22年12月24日	2010-787	厚生年金期間と共済組合期間が重複していた場合の取り扱いについて
平成22年12月27日	2010-974	記録調査により判明した厚年記録が船保記録と完全重複する場合について
平成22年12月28日	2010-1239	在宅勤務者における交通費にかかる報酬の取扱いについて
平成23年1月7日	2010-694	現物給与(住宅)について
平成23年1月7日	2010-693	算定基礎届における現物給与(住宅に支払われる報酬等)について
平成23年1月7日	2010-1189	常用的使用関係にあるかの判断基準について
平成23年1月14日	2010-604	賃金台帳で計上されている住宅費を報酬として含めるか否かについて
平成23年1月17日	2010-1258	報酬の範囲について(渡し切り交際費)
平成23年1月19日	2010-910	嘱託として再雇用された者の被保険者資格の取扱いについて
平成23年1月21日	2010-1193	現物支給(フリーパス券)について
平成23年1月24日	2011-27	看護学生時に貸与された奨学金の返還を勤務期間中返還免除される場合の報酬の取り扱いについて
平成23年2月4日	2011-42	労働基準法第41条の労働時間等に関する規定の適用除外の承認を受けている者の健康保険・厚生年金保険の適用について
平成23年2月18日	2011-76	報酬の範囲について(ガソリン代)
平成23年2月18日	2011-61	法人の代表者の被保険者資格について
平成23年2月25日	2010-1126	現物支給(駐車場)について
平成23年2月25日	2010-988	現物給与の価額について
平成23年3月4日	2011-124	短時間就労者の適用について
平成23年3月11日	2010-942	国民健康保険組合に係る適用除外の取扱いについて
平成23年3月25日	2011-130	季節的業務に使用される者にかかる適用除外について
平成23年3月31日	2011-163	現物給与(住宅)について
平成23年4月8日	2011-179	「定年・再雇用」に対する取扱いについて
平成23年4月14日	2011-181	嘱託として再雇用された者の取扱いについて
平成23年4月28日	2010-893	疑義照会回答【2010-568 資格取得届の処理について】に係る質問等について
平成23年4月28日	2011-159	報酬の範囲について
平成23年5月10日	2011-24	「短時間就労者に係る全国健康保険協会管掌健康保険及び厚生年金保険の被保険者資格の取扱いについて(情報提供)」に係る疑義について
平成23年5月25日	2010-1123	医師国保加入者の協会管掌健保への資格取得について
平成23年5月26日	2010-1172	疑義照会2010-558【報酬及び賞与の範囲について】の回答に係る質問等について
平成23年5月27日	2011-245	最低賃金法適用除外者等に係る対応について
平成23年5月27日	2011-237	一時帰休中に嘱託として再雇用された者の取得時報酬月額について
平成23年5月31日	2010-477	宿日直者の厚生年金・健康保険の加入条件について
平成23年6月10日	2011-207	東日本大震災の影響により通勤経路又は通勤手段が変更となった場合に支払われる交通費について
平成23年7月11日	2010-924	業務執行権のない社外取締役(非常勤)の取締役会出席が『法人の経営に対する参画を内容とする経常的な労務の提供にあたるか』について
平成23年8月9日	2010-1114	退職再雇用にかかる、法人事業所の役員の取り扱いについて
平成23年9月6日	2010-831	報酬の範囲について
平成23年9月6日	2010-991	団体養老保険の保険料の取り扱いについて
平成23年9月6日	2010-1185	団体養老保険の保険料について

平成23年9月30日	2011-348	所定の期間を超え、引き続き使用される人の適用除外について
平成23年10月12日	2010-153	定年再雇用時における取得時報酬及び定時決定の取扱いについて
平成23年11月10日	2010-892	「コミッション」に対する報酬の取扱いについて
平成23年12月12日	2011-363	決定通知書等に押印する確認印の日付について
平成24年1月31日	2012-5	1月遅れで通勤手当が支払われる場合の報酬月額のとらえ方について
平成24年4月3日	2012-19	国民健康保険組合に係る適用除外の取扱いについて
平成24年5月2日	2010-1043	農林共済期間と厚生年金期間の重複について
平成24年6月11日	2010-675	「健康保険被保険者適用除外承認申請書」の国保組合証明日について
平成24年6月11日	2010-650	国保組合被保険者の適用除外申請について
平成24年6月11日	2010-668	国民健康保険組合の行う国民健康保険の被保険者に係る協会けんぽ管掌健康保険の適用除外について
平成24年6月20日	2011-223	カフェテリアプランの取扱いについて
平成24年8月7日	2012-29	NPO法人理事長の被保険者資格について
平成24年9月11日	2012-43	雇い入れ日が公休日である場合の被保険者資格取得日の取扱いについて
平成24年10月30日	2012-53	報酬及び賞与の範囲(財形奨励金)について
平成26年3月11日	2014-4	株式給付信託制度の取扱いについて

II 被保険者 2資格喪失届

【行政通知】

昭和25年4月14日	保発第20号	休業期間中に於ける健康保険及び厚生年金保険の取扱いについて
昭和54年11月19日	庁文発第3081号	嘱託として再雇用された者の被保険者資格の取扱いについて
平成19年2月21日	社業発第41号	配偶者からの暴力を受けた者に係る国民年金、厚生年金保険及び船員保険における住所等の秘密を保持するための事務の実施に伴う業務取扱要領の改正等について(*)
平成19年2月21日	庁保険発第0221001号	配偶者からの暴力を受けた者に係る国民年金、厚生年金保険及び船員保険における秘密の保持の配慮について(*)
平成19年3月14日	庁保険発第0314002号	社会保険業務の業務システム最適化計画における業務処理の合理化施策実施について
平成19年3月29日	庁保険発第0329009号	国民年金法等の一部を改正する法律等の施行に伴う実施事務の取扱いについて(通知)
平成19年9月5日	庁保険発第0905001号	社会保険労務士が提出代行する届書等における取扱いについて
平成20年2月29日	庁保険発第0229002号	後期高齢者医療制度の被保険者となる者等に係る資格等の取扱いについて
平成21年3月17日	庁保険発第0317001号(平成21年11月10日改正)	厚生年金保険における不適正な遡及訂正処理の発生を防止するための適正な事務処理の徹底について
平成22年6月10日	保保発0610第1号 年年発0610第1号 年管発0610第1号 (平成22年9月1日実施) (平成8年4月8日保文発第269号 庁文発第1431号の改)	「嘱託として再雇用された者の被保険者資格の取扱いについて(通知)」の一部改正について(通知)
平成25年1月25日	保保発0125第1号 年年発0125第1号 年管管発0125第1号	「嘱託として再雇用された者の被保険者資格の取扱いについて(通知)」の一部改正について(通知)

【疑義照会】

平成18年10月	通番37	保険証回収不能届の添付について
平成18年10月	通番38	資格喪失届に資格喪失した事実発生日の記入欄を設けることはできないか
平成18年11月	通番39	被保険者証等が添付されていない場合の取扱いについて
平成18年11月	通番40	遡及して提出された場合における確認書類について
平成19年2月	通番41	被保険者資格喪失届の資格喪失日より60日以上遅延した届の取扱いについて
平成19年2月	通番42	届出日が60日以上遡及した資格喪失日である場合の取扱いについて
平成21年7月10日	090227-181	被保険者資格喪失日の認定について
平成21年12月15日	項番32	特定遡及処理について
平成21年12月15日	項番34	特定遡及処理の追記について
平成22年2月3日	2010-94	月額変更届等に添付する出勤簿について
平成22年3月3日	2010-214	代表取締役の被保険者資格について
平成22年3月30日	2010-59	特定遡及処理に係る調査について
平成22年3月30日	2010-80	資格喪失届の添付書類について
平成22年5月7日	2010-371	年齢到達による資格喪失の遡及添書の省略について
平成22年5月7日	2010-375	(代表)取締役の被保険者資格について
平成22年5月7日	2010-425	喪失・月変の添付書類について
平成22年5月7日	2010-498	資格喪失届の添付書類について
平成22年5月7日	2010-499	資格の継続について
平成22年8月6日	2010-739	役員資格喪失年月日について
平成22年8月6日	2010-770	厚生年金保険期間照会について
平成22年8月17日	2010-519	被保険者資格喪失日の認定について

平成22年10月15日	2010-434	法人登記簿上の役員が一人の場合、その役員(社保加入の代表取締役)が死亡した場合の資格喪失届の手続きにつ
平成22年10月27日	2010-850	厚生年金保険期間照会について(No.2010-770平成22年8月6日回答分)
平成22年10月27日	2010-252	雇用契約の変更に伴う被保険者の資格の取扱い(おおむね4分の3の判断基準)について
平成22年11月19日	2010-617	被保険者資格喪失の時期について
平成22年11月19日	2010-826	不当解雇の仮処分判決後の資格喪失の取扱いについて
平成22年11月19日	2010-881	解雇無効の訴訟中の者の被保険者資格について
平成22年12月27日	2010-1257	受付書類の補正について
平成23年3月25日	2011-138	休職中の被保険者資格について
平成23年6月8日	2010-253	灰色便回答者の旧台帳が資格喪失記録のない厚生年金記録である場合の勸奨について
平成24年12月25日	2012-1	厚生年金保険の資格喪失年月日が不明な場合の取扱いについて

(*) 当該通知は、マニュアル内の文書名一覧の開示に当たり、現在は不開示情報として通知の表題(文書名)そのものが黒塗りされておりますが、以前に開示を受けた文書名一覧では開示情報であったため、これから類推して掲載しました。リンク先の当該個別の通知文書は、文書名一覧で通知の表題(文書名)が開示とされて以降に開示されたもので、黒塗り箇所以外は何人にも開示される情報のため掲載しました。

なお、当該文書の利用に際しましては、個々の被保険者等の権利の保護につき特に配慮が求められます。当方は当該文書の利用による結果には何ら責任を負いません。

社会保険業務処理マニュアル疑義回答一覧

【 I 健康保険・厚生年金保険 適用】

平成20年1月17日

(マニュアル)分類	通番	分類コード①	分類コード②	事務局	業務処理名	案件名	疑義内容	回答	回答月
II-1	31	1201	1	山口	被保険者資格取得届		届書に記載されている被保険者氏名と社会保険オンラインシステムで保有する氏名が相違(新字体と旧字体等)している場合の取扱い 被保険者資格取得届に記載されている被保険者氏名と社会保険オンラインシステムで保有する氏名が相違(新字体と旧字体等)している場合は、事業所に確認のうえ届書を補正し、正しい氏名で入力処理してよいか。	事業主に確認のうえ、届が誤りの場合は返戻して訂正を求める。年金手帳の氏名及び届に相違が無く、社会保険オンラインシステムの保有する氏名が誤りである場合は、届書「正」に事業主へ確認した旨の事蹟を記載し、届書に記載された氏名を入力すること。	2006年10月

(様式第1)

疑義照会(回答)票

照会日 平成22年3月4日
照会部署名 文京年金事務所厚生年金適用調査課
照会担当者 課長 浜口 匡司
連絡先 [REDACTED]
メールアドレス [REDACTED]

業務実施部署の長の確認	浜口
-------------	----

(案件)

(受付番号) No. 2010-334	厚生年金保険の被保険者資格の取扱いについて
------------------------	-----------------------

※ 受付番号は、品質管理担当部署において記入します。

(内容)

<p><昭和55年6月6日付け内かん(いわゆる4分の3基準)></p> <p>短時間就労者にかかる厚生年金保険の被保険者資格の取扱いについては、上記内かんにより取り扱っているところですが、以下の事例について疑義がありますので、対応方法についてご教示願います。</p> <p>(事例)</p> <p>① 障害福祉サービス事業を行う事業所において、事業の一つである就労継続支援対策として、障害のある者に対し、雇用契約に基づく就労機会の提供を行う。</p> <p>② 就業規則については、現在のもの(一般用)とは別に障害者用の就業規則を作成する。</p> <p>③ 障害者用の就業規則においては、勤務時間は一般用の就業規則で定められている勤務時間の4分の3未満(具体的な勤務時間は未定)であるが、事業所としては就労継続支援による雇用契約を結んだ者を社会保険に加入させたい意向を持っている。</p> <p>上記内かんにおいては、短時間就労者の厚生年金保険の資格の取扱いについては、「就労者が当該事業所と常用的使用関係にあるかどうかにより判断すべき」「常用的使用関係にあるか否かについては、当該事業所において同種の業務</p>
--

に従事する通常の就労者の所定労働時間及び所定労働日数のおおむね4分の3以上である場合」とされている。

ただし、「上記に該当しなくても被保険者として取り扱うことが適当な場合があると考えられるので、その認定に当たっては、就労の形態等個々具体的事例に即して判断すべき」とある。

【疑義】

上記事例について、

- (1) 同種の業務に従事する通常の就労者とは、一般用の就業規則に規定される就労者とする取扱いでよいか。仮に上記の取扱いを是とした場合、基準上は4分の3未満であるが、総合的に勘案して適用することは可能か。また、適用した場合、厚生年金の適用を拒否する者が出た場合どのように対応するのか。
- (2) 一般用の就業規則に規定される就労者とは別に、障害者の就労者を通常の就労者とする取扱い（4分の3未満の者を4分の4基準に該当する者として扱う）とし、適用することは可能か。

(回答)

昭和55年6月6日付け内かんの「1」においては、常用的使用関係にあるか否かについては当該就労者の就労形態等を総合的に判断することとされており、同内かんの「2」において、所定労働日数や所定労働時間等を同種の業務に従事する者と比較しているが、同内かんの「3」において認定にあたっては、当該就労者の就労形態等個々具体的事例に即して判断すべきとされている等の主旨から、ご照会の事例については、障害者用の就業規則を作成されるなど一般の従業者とは明確に区分されるとのことであるから、当該障害者用の就業規則により従事する従業者のみの基準とすることも差し支えないと考える。

回 答 日 平成22年 5月 7日
回答部署名 厚生年金保険部適用企画指導グループ
回答作成者 (役職名) 湊 康幸
連 絡 先 [REDACTED]
メールアドレス [REDACTED]

主管担当部署の長の確認 (軽微なものについてはグループ長)	山上
----------------------------------	----